

1. 日本発クリエイティブ・パートナーシップ支援の新センター誕生-----1	4. ICT教育 at リトプール-----3
2. 第25回シティネットジャパンフォーラム開催-----2	5. 4か国仮想DRR交流プロジェクト開始-----4
3. シティネットが国連防災機関サイトに掲載-----3	6. インタビュ专家介绍-----5

1. A new center for CityNet to support creative partnerships from Japan

日本発のクリエイティブ・パートナーシップを支援するシティネットの新センターが誕生

CityNet-Plus Arts Center for Creative Partnerships は、4月、神戸と東京を拠点に活動する防災 NPO 法人プラス・アーツの主催により神戸に設立されました。COVID-19により、シティネットによる現地での立ち上げ式はできませんでしたが、プラス・アーツのスタッフが4月初めに試験的に施設を公開しました。

プラス・アーツは、2020年10月にオンラインで開催された第39回執行委員会において、シティネット会員へのネットワークを通じたサービスを充実させるために、日本に新たなオフィスを開設することを提案しました。同オフィスの主な目的は以下の通りです。

1. DRR (Disaster Risk Reduction) ラーニングセンターの設立など、シティネットメンバーの災害教育プログラムの強化を支援する。
2. 日本国内および国内外のプラス・アーツのネットワークを通じて、シティネットとその活動を広報する。
3. 行政職員の能力開発を強化し、様々な分野の課題に対処するための創造的かつ革新的な解決策を提供する。

プラス・アーツはシティネットのメンバーであり、特定の都市でのみプログラムや活動を行うという制約がないため、日本のどの地域でもシティネットの活動を行うことができます。シティネットのメンバーは、日本の様々な地方自治体だけでなく、メンバー



のニーズに合った関連団体や機関、民間企業にも広くアクセスできるという利点があります。シティネットは、防災教育の専門家であるだけでなく、創造性やデザイン性を活かした教材や製品の開発、創造的で持続可能なコンセプトの都市計画、参加型イベントの実施、大人や子ども、高齢者を対象とした教育フォーラムの企画、収入を得るための活動、都市生活の持続可能な解決策の提案など、さまざまな役割を担っています。

プラス・アーツが持つ多面的なスキルは、効果的で健康的、そしてあらゆる年齢層の人々にとって住みやすいアジアの都市の未来をデザインするために不可欠な、先進的な人材を育成するための財産となるでしょう。新センターで提供されるプログラムの開発・提供に当たっては、シティネット事務局およびシティネット横浜プロジェクトオフィスとの定期的なコミュニケーションと調整が期待されます。現在シティネット横浜が行っている防災教育プロジェクトは、すべてプラス・アーツの支援を受けています。

2. 25th CityNet Japan Forum highlights Yokohama officials' experiences in CityNet projects

第 25 回シティネットジャパンフォーラムで、横浜市職員が CYO との共働実施プロジェクトを紹介

4 月 27 日、横浜市役所 1 階アトリウムで開催された「第 25 回シティネットジャパンフォーラム」では、横浜市市民局/建築局/消防局からそれぞれ 1 名の職員が登壇し、CityNet プロジェクトでの経験を発表しました。3 名の担当者は、スリランカ、ネパール、フィリピンで実施された異なるプロジェクトについて説明しました。

最初に登壇した加藤氏は、当時、横浜市からの出向者としてシティネット横浜プロジェクトオフィスに勤務しており、コロンボで環境教育プロジェクトに携わりました。このプロジェクトでは、学校の先生や生徒に自然環境のプロファイリングの方法を指導し、コロンボの学校周辺の現場作業も行いました。また、日本の学校とスリランカの学校を結び、自然に基づく学習を共有しました。加えて、日本の NPO 法人鶴見川ネットワーク(TRNet)の専門家も同行し、コロンボの学校の先生や子どもたちと一緒に活動しました。

同様に、横浜市建築局の太田氏は、3 年間にわたってネパールのエンジニアと協働した経験を語りました。このプロジェクトは、2015 年に発生したゴルカ大地震の後、横浜市がカトマンズから構造工学と地震工学に関する技術者の訓練を支援してほしいという要請を受けたことがきっかけで始まりました。3 年間にわたりカトマンズと横浜で行われた研修では、技術的な内容はもちろん、建設資材の品質管理や建設現場で必要な安全対策なども行われました。また、太田氏は、横浜ではまだ導入されていない電子建築許可証の導入など、横浜がカトマンズから学ぶべき点への気づきも述べました。



スリランカでの経験を話す加藤氏



ネパールでの経験を話す太田氏

最後に、プロジェクト期間中に危機管理室に所属していた山下氏が登壇しました。プロジェクト期間中の彼の主な仕事は、都市に必要なシミュレーション訓練を含む災害計画と危機管理の技術を紹介することでした。フィリピンのイロイロ市で5年間にわたり JICA の支援を受けて実施された CBARAD (Community Based Adaptation and Resilience Against Disasters) プロジェクトは、シティネットの最も成功したプロジェクトの一つとなりました。プロジェクト終了時には、プロジェクトの活動を支援する8つの条例がイロイロ市政府によって可決されました。山下氏は「失敗から学ぶことが大切」という信念のもと、活動にアイデアを投入し、現地の計画に柔軟に対応する手法を取りましたが、プロジェクト開始当初はハードルが高かったそうです。しかし、いくつかの試行錯誤により、危機管理のためのシミュレーション演習のような活動が、イロイロ市に浸透していきました。



フィリピンでの経験を話す山下氏

3. CityNet's activities featured on the UNDRR website

UNDRR (国連防災機関) の Web サイトにシティネットの活動が掲載

5月18日、UNDRR(国連防災機関)のWebサイトに、シティネットがネパールの4地域で行っている防災教育活動が紹介されました。これにより、国際的な機関にもシティネットの活動が注目されていることが示されました。



UNDRR はジュネーブに本部を置く、防災・減災の推進を担当している国際機関です。2015年以降、国際的な防災枠組みの基本合意である「仙台防災枠組み 2015-2030」を促進していく窓口として、重要な役割を果たしています。

今回取り上げられたプロジェクトは、防災教育をすることができる指導者を育てる目的で始まり、防災に取り組むNPO法人プラス・アーツによって開発された防災教育キットを使って、ネパールの地方にある4地域を対象に行っています。昨年は、コロナの影響でオンラインにて行いましたが、オンラインであっても、現地との密なコミュニケーションによって活発に活動することができています。今後も現地とのコミュニケーションを基軸に、防災教育のできる指導者育成を促進していく予定です。

■掲載の UNDRR ウェブサイトはこちら↓

https://sendaicommitments.undrr.org/commitments/20210505_001

4. Education continues during school closures and lockdown in Lalitpur

ラリトプール (ネパール) : 学校閉鎖・ロックダウン中でも教育は継続

アジアの多くの地域で再び COVID-19 の感染者が増加し、ロックダウンや適切な医療を受けられるかどうかの不安が、都市住民や学生の日々の生活に影響を与え続けているため、地方自治体や学校は教育を維持するために必死になっています。このような中で今、現役の学生を教育する方法として、これまでにない革新的で創造的なアイデアや、コンテンツの即興性も必要になっています。

このような課題や不確実性の渦中において、ラトリブル都市圏の公立学校の中には、教育の混乱を緩和するための対策を講じているところもあります。これらの学校では、KDDI 財団の支援と OLE Nepal のコンテンツ開発により、学校カリキュラムコンテンツが入ったタブレットを共有して、教育を継続するパイロットプロジェクトが行われています。このタブレットには、グラフィック、サウンド、ビデオなどが組み込まれており、より良い学習方法が提案されています。ほとんどの生徒はコロナ封鎖が始まる前に帰宅したためすべての生徒が市内にいるわけではありませんが、学校の周辺に住む生徒は、自宅で学習するためにタブレットを交代で借りることができます。これにより、自宅にパソコンがない生徒でも同じように教材にアクセスすることができます。タブレット端末の貸し出し・ローテーションは、各学校のタブレット端末担当の教師が管理しています。

このように、テクノロジーを共有した教育手法により、パンデミックや政情不安など、通常の授業が行われない場合でも、授業を継続することができます。オンライン教育にはさまざまな形態がありますが、特に公立学校において、安価で質の高い教育を提供することは、公立学校と私立学校間の教育格差や、コンピュータを利用できる余裕のある生徒とそうでない生徒間の教育格差を最小化するために非常に重要です。

■現在の学校ごとのタブレットの配布状況

SN	学校名	タブレットコンピュータ		
		初期数	追加数	合計数
1	Jalpa Secondary School	30	-	30
2	Bal Binod Secondary School	15	4	19
3	Yashodhara Bouddha Secondary School	15	5	20
4	Prabhat Secondary School	50	-	50
5	Harisiddhi Secondary School,	50	-	50
6	Shramik Bal Bigyan Basic School	15	-	15
合計		175	9	184

5. CYO to launch a virtual DRR education exchange project among Japan, Nepal, Philippines and Thailand

日本・ネパール・フィリピン・タイの4カ国間でCYOが仮想DRR交流プロジェクトを開始

シティネット横浜プロジェクトオフィス(CYO)は、プラス・アーツと連携し、過去5年間、会員都市にさまざまな形でDRR教育を提供してきました。ネパールでは、2015年のゴルカ地震後にシティネットを通じたDRR教育活動が開始され、教材開発のための教師のトレーニング、学校でのDRR教育クラブの設立、DRRに関する様々な知識交換を支援するDRR学習センターの立ち上げなどが行われました。



2020年には、このプロジェクトをネパールの地方自治体に拡大し、DRR教育に関するバーチャルな知識交換を通じて、特に公立学校の教師の養成を実施しました。

2021年、CYOは、日本、ネパール、フィリピン、タイの学生を対象に、DRR教育に関する新たなバーチャル交流プロジェクトを開始します。小学生から大学生までの学生がこのプログラムに参加し、各国で実践されている様々なDRRの実践やアイデアを共有し、議論し、プロジェクト終了時にはツール開発のための新しいアイデアを出すことが期待されています。このような交流が4カ国の参加の間でオンラインで行われるのは初めてのことです。最初の交流は7月、終了は12月を予定しています。

7月最初の実施は、松山市の2つの高校と、カトマンズとラトプールの各1校、そしてバンコクの大学によるDRR教育交流です。国や都市によって災害の種類は異なるため、生徒たちは自分たちの都市や災害の種類を紹介するとともに、災害に対する意識を高め、災害の防止や軽減につながるような活動を行うことが期待されています。詳細は次号の横浜通信にてお知らせします。

2020年と2021年のプロジェクトは、東芝国際交流財団の支援を受け、プラス・アーツと連携してコンテンツを開発しています。2020年のDRR教育プロジェクトの報告書は、CYOのウェブサイトでご覧いただけます。

■CYOウェブサイト:DRR教育プロジェクト報告書はこちら↓

[The report of the 2020 DRR education project](#)

新インターン紹介

小倉伸一さん(テンブル大学)

小倉さんは、国際関係学を専攻している4年生です。環境や人間との関わり、そして、現代の気候変動に関わる問題に強い関心を持っています。

都市の課題をさらに理解し、都市が直面している問題を解決するためのシティネットのプログラムに貢献したいと考えています。



〒220-0012 横浜市西区みなとみらい 1-1-1

パシフィック横浜 横浜国際協力センター5階

TEL:(+81)-45-223-2161

FAX:(+81)-45-223-2162

E-mail: info@citynet-yh.org

<http://www.citynet-yh.org>



CITYNET Yokohama Project Office supports the SDGs